



報道機関 各位

記者発表資料  
令和2年4月16日（木）  
問い合わせ先：健康増進課  
課長：塚本  
担当：小池  
電話：829-1293

## 新型コロナウイルス感染症患者に係る 埼玉県内の受入体制の整備に関する要請の実施について

新型コロナウイルス感染症患者に係る埼玉県内の受入体制の整備に関して、さいたま市長をはじめとした県内の19人の市長が、埼玉県に対して要請を行いますので、お知らせします。

- 1 実施時期 令和2年4月17日（金） 14：15～14：30
- 2 実施場所 埼玉県庁 本庁舎2階 庁議室
- 3 要請先 大野 元裕 埼玉県知事
- 4 要請内容 別添要請文のとおり
- 5 出席者 さいたま市長 清水 勇 人  
川 越 市 長 川 合 善 明  
川 口 市 長 奥ノ木 信 夫  
狭 山 市 長 小谷野 剛  
深 谷 市 長 小 島 進  
草 加 市 長 浅 井 昌 志  
越 谷 市 長 高 橋 努  
蕨 市 長 頼 高 英 雄  
戸 田 市 長 菅 原 文 仁  
和 光 市 長 松 本 武 洋  
三 郷 市 長 木 津 雅 晟

**新型コロナウイルス感染症患者に係る  
埼玉県内の受入体制の整備に関する要請について**

**令和2年4月17日**

新型コロナウイルス感染症患者に係る  
埼玉県内の受入体制の整備に関する要請について

令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第32条第1項に規定する新型インフルエンザ等緊急事態宣言が発出され、県内においても、緊急事態措置を実施する旨公表いただいたところです。

県の新型コロナウイルス感染症患者数は大幅に増加している中で、受入病床は大幅に不足しており、医療崩壊を回避するためには、重症、中等症患者のための入院病床の確保と、入院病床の負担を軽減するための軽症、無症状者用療養施設の確保が喫緊の課題となっています。

今回、さいたま市内のホテルにこうした療養施設を確保頂いたことに感謝するとともに、今回要請を行う各市においては、今後の患者数の大幅な増加に備えるために県と連携し、新型コロナウイルス感染症患者に係る県内の受入体制を強化、拡充するため、以下の点について緊急に要請します。

- 1 症状の程度別の新型コロナウイルス感染症患者の予想患者数及び症状の程度別の入院可能な病床数、宿泊療養施設の受け入れ可能人数、ECMO等医療機器の確保見込み等について、目標を明確にし、県内各市と情報共有するとともに、協力してその確保を進めていくための体制を整えること。
- 2 軽症、無症状者の受け入れのための療養施設の確保については、全県下に適切に配置するとともに、その運営については、全ての自治体の患者が対象となることから、県主導のもと、県内各市への協力を求めること。
- 3 医師会や医療機関への支援依頼に当たっては、県のみでなく、県内各市との連携により効果的に進める必要があるため、県と県内各市との情報連携を強化すること。
- 4 上記の施策を進めるに当たっては、県の責任においても、必要となるマスク等の個人防護具や医師等の医療スタッフを確保するとともに、十分な財政措置を講ずること。

以上のことを要請するに当たっては、市においても、県の動きに対応し、市としての役割を果たすべく県と一層の連携・協力を行い、今後の感染拡大防止に努めてまいりますので、早急な対応をお願いいたします。

令和2年4月17日

埼玉県知事 大野 元裕 様

川越市長	川合善明
川口市市長	奥ノ木信夫
所沢市長	藤本正人
飯能市長	大久保勝
春日部市長	石川良三
狭山市市長	小谷野剛
鴻巣市長	原口和久
深谷市長	小島進
草加市長	浅井昌志
越谷市長	高橋努
蕨市長	頼高英雄
戸田市市長	菅原文仁
入間市長	田中龍夫
和光市長	松本武洋
八潮市長	大山忍
三郷市長	木津雅晟
日高市長	谷ヶ崎照雄
吉川市長	中原恵人
さいたま市長	清清水勇人